

平成27年4月24日

各 位

会社名 日本研紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 宇田 吉孝
(コード番号 5398)
問合せ先責任者 取締役常務執行役員管理部長 吉村 勉
(TEL 06-6225-3361)

特定子会社の出資持分譲渡に関する合意締結のお知らせ

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、連結子会社・常州日研磨料有限公司（以下、常州日研）の出資持分の70%を淄博理研泰山塗附磨具有限公司（以下、理研泰山）に譲渡することについて、下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 出資持分譲渡の理由

当社は、中国における更なる需要拡大へ対応するため平成23年4月に生産子会社として常州日研を設立し、その事業の推進を図ってまいりました。しかしながら、当初想定より生産開始に至るまで想定以上の時間がかかったことによる諸コスト増大、中国市場における研磨布紙の価格競争激化もあり、当社グループの業績の大きな下押し要因となっております。

このような状況下、常州日研における当社グループ単独での事業展開及び継続投資は困難であるという認識のもと、常州日研の中長期的な成長戦略について様々な検討を重ねてまいりました。

その検討を進めていく中で、一部OEM生産を受託しておりました理研泰山と協議を行い、更なる収益力の強化及び企業価値の向上を実現していくためには、理研泰山の経営主体のもとで、両社が今まで培ってきたノウハウを結集した経営を行う事が双方にとって最善の策であると判断いたしました。かかる方針のもと、常州日研の当社出資持分の70%を理研泰山へ譲渡することを決定し、本日、合意書を締結いたしました。

なお、持分譲渡後も当社は、常州日研の出資持分の30%を所有することで事業協力関係を維持していくこととしており、同社は当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

2. 異動する子会社の概要（平成26年12月31日現在）

(1) 名 称	常州日研磨料有限公司		
(2) 所 在 地	中華人民共和国・江蘇省常州市新北区勤奮路61号		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 金行 和則		
(4) 事 業 内 容	研磨紙の製造		
(5) 出 資 金	2,100万米ドル		
(6) 設 立 年 月 日	平成23年4月25日		
(7) 出 資 者 及 び 出 資 比 率	日本研紙株式会社（当社） 100%		
(8) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社は同社の出資持分の100%を保有しております。また、同社は当社の特定子会社に該当しております。	
	人 的 関 係	当社役員3名及び執行役員1名が同社董事及び監事に就任しております。	
	取 引 関 係	当社が資金の貸付を行っております。製品の売買取引があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
純 資 産	1,834百万円	2,060百万円	2,123百万円
総 資 産	1,842百万円	2,090百万円	2,141百万円
売 上 高	－百万円	13百万円	130百万円
営 業 利 益	－百万円	△227百万円	△218百万円
経 常 利 益	－百万円	△232百万円	△219百万円
当 期 純 利 益	△21百万円	△258百万円	△219百万円

※ 各決算期の期末日の為替レートにて、換算しております。

3. 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	淄博理研泰山涂附磨具有限公司	
(2) 所 在 地	中華人民共和国・山東省淄博市開發区北路8号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 坂爪 康一	
(4) 事 業 内 容	研磨布紙の製造販売	
(5) 資 本 金	500万米ドル	
(6) 設 立 年 月 日	平成14年8月26日	
(7) 純 資 産	12,720万人民元	
(8) 総 資 産	14,127万人民元	
(9) 出 資 者 及 び 出 資 比 率	理研コランダム株式会社 47% 魯信創業投資集団股份有限公司 47% 淄博中理磨具有限公司 6%	
(10) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 譲渡する出資及び譲渡前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有出資持分	当社 100%
(2) 譲 渡 出 資 持 分	当社が保有する出資持分のうち70%
(3) 譲 渡 価 額	2310万人民元（約438百万円） ※1人民元=19円で算定しております。
(4) 異動後の所有出資持分	淄博理研泰山涂附磨具有限公司 70% 当社 30%

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成27年4月24日
(2) 契約締結日	平成27年5月中(目途)
(3) 出資持分譲渡実行日	平成27年7～8月(目途)

※中国における現地当局との認可手続き等もあり、正式な譲渡期日は確定しておりません。

6. 今後の見通し

当該譲渡により、常州日研は当社の持分法適用関連会社となります。

当該譲渡の平成27年12月期当社業績に与える影響につきましては、本日(平成27年4月24日)開示しております「子会社出資金の減損処理に伴う特別損失計上に関するお知らせ」を参照願います。

以上